

第2章

産業連関表の作成経過と概念・定義等

1 作成基本方針

(1) 対象年次

令和2年（暦年）とする。

(2) 表の形式

地域内表とし、競争移輸入型とする。

(3) 価格評価

生産者実際価格とし、消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含む、いわゆるグロス表示とする。

(4) 部門分類

部門分類は原則としてアクティビティベースとし、部門の概念・定義は全国表に準じた。

（作業部門）

基本表 445（行）× 391（列）

（公表部門）

108（行）× 108（列）、 40（行）× 40（列）、 15（行）× 15（列）

(5) 逆行列係数の型

$(I - A)^{-1}$ 型 及び $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型とする。

(6) 屑・副産物の取扱

原則として屑・副産物の発生をマイナス計上する「マイナス投入方式」を採用し、再生資源回収・加工処理部門を迂回せず直接投入部門に産出する方式とした。

(7) 仮設部門

事務用品、鉄屑、非鉄金属屑、古紙及び自家輸送について設定した。

2 令和2年表における主な変更点等

部門分類については、日本標準産業分類の改定を踏まえつつ、経済構造の変化を勘案して見直しを行った。主な変更の概要は以下のとおりである。

(ア) 「野菜」

平成27年表の「野菜（露地）」と「野菜（施設）」を「野菜」に統合した。

(イ) 「砂利・採石」

平成27年表の「砂利・砕石」に含まれていた「砕石」を「その他の窯業・土石製品」に統合したことに伴い、名称を「砂利・採石」に変更した。

(ウ) 「電気（火力（バイオマス・廃棄物を含む。）」、「電気（原子力）」及び「電気（水力、地熱、太陽光、風力等）」

平成27年表の行部門「事業用電力」と「自家発電」を統合し、「電気」とすることに加え、列部門「事業用火力発電」、「事業用発電（火力発電を除く。）」及び「自家発電」を発電の種類により「電気（火力（バイオマス・廃棄物を含む。）」、「電気（原子力）」及び「電気（水力、地熱、太陽光、風力等）」に再編した。

(エ) 「医療（病院）」及び「医療（一般診療所）」

平成27年表の「医療（入院診療）」及び「医療（入院外診療）」を「医療（病院）」及び「医療（一般診療所）」に再編した。

(オ) 「と畜場（公営）★★」及び「と畜場」

平成27年表において「食肉」に含まれていたと畜場の活動を分割し、本部門を新設した。

(カ) 「獣医業」

日本標準産業分類との整合性を踏まえ、15部門分類を平成27年表の「農業」から「サービス」に移動した。なお、主たる産出先が一般消費者向けである状況を踏まえ、統合大分類を「対個人サービス」に位置づけた。

3 作成作業の経過

(1) 令和2年度

・令和2年宮崎県物資流通統計調査（県単）の実施準備

(2) 令和3年度

・令和2年宮崎県物資流通統計調査（県単）の実施、集計

(3) 令和4年度

・既存資料の整備、資料収集

(4) 令和5年度から令和6年度

・部門別品目別生産額の推計

(5) 令和7年度

・粗付加価値部門、最終需要部門推計

・雇用表の推計

・バランス調整

・基本表、統合表、各種係数表の作成

・報告書の作成

・公表

4 推計方法

(1) 生産額（CT）

生産額の推計は基本分類別に行った。主な推計資料は下記のとおりである。

経済センサス-活動調査組替集計、生産動態統計、生産農業所得統計、畜産統計、県民経済計算年報など。

このほか、国・県の業務統計、事業所への直接照会等により推計したが、部門の性質や資料上の制約などから直接の推計が困難なものについては、全国表の生産額を関連する指標を用いて、対全国比で分割する方法で推計を行った。

(2) 粗付加価値と最終需要額

主として、家計調査、県民経済計算年報などを利用して推計した。なお、移輸出、移輸入については、宮崎県物資流通統計調査、各種流通統計、県の業務資料などを用いた。

(3) 投入・産出額

投入額の推計は、平成 27 年表の投入係数に全国表の平成 27 年表から令和 2 年表への成長率及び県内生産額を掛けることで試算投入額を求め、これを経済センサス-活動調査組替集計、各種生産費調査等の資料で修正した。

産出額の推計は、投入側から得られた数値をもとに、平成 27 年表との比較検討、県民経済計算との整合性、さらに中間需要、最終需要、移輸入間のバランスを考慮して調整した。

5 部門別概念定義

(1) 内生部門

① 農業部門

穀類・野菜等の耕種農業、畜産、農業サービスからなり、農産加工品は製造業に含める。収穫物のほか、副産物及び動植物の生育肥大分を含む。農業サービスは、ライスセンター、土地改良区、青果物共同選果場等からなっている。

② 林業部門

育林、素材、特用林産物（狩猟業を含む。）からなり、育林は苗木、立木の成長である。

③ 漁業部門

海面漁業、海面養殖業と内水面漁業・養殖業からなっており、水産加工品は製造業に含める。

④ 鉱業部門

石炭・原油・天然ガス、砂利・採石、その他の鉱業からなり、その他の鉱業は掘採及び選鉱活動を範囲とし、精錬・精製は製造業に含める。

⑤ 製造業部門

この部門は、日本標準産業分類の大分類E「製造業」を主体とし、同分類I「卸売業・小売業」における製造小売のうち製造活動分も含める。

⑥ 建設部門

建築（住宅建築、非住宅建築）、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなっている。

1) 建築

木造、非木造及び住宅、非住宅に区分し、新築、増築、改築の工事額を生産額とする。

2) 建設補修

建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物に関する経常的補修工事を範囲とするが、本来の耐用年数を著しく増加させる大改修は本部門の活動とせず建築等それぞれの部門に含める。

3) 公共工事

新設工事のほか、維持・補修工事を含める。

4) その他の土木建設

公共事業以外の土木建設工事で、鉄道・電力・電気通信施設の各設備の取替え補修工事も含める。

⑦ 電気・ガス・水道部門

電気、都市ガス、熱供給業、水道（上下水道、簡易水道、工業用水）の活動とする。

⑧ 商業部門

卸売及び小売からなり、売上額から仕入額を差し引いた卸売・小売マージンを生産額としている。飲食店はサービス部門に、製造小売は製造業に含まれる。

⑨ 金融・保険部門

1) 金融

金融市場において、金融資産及び負債の取引を行う活動であり、その生産額は、間接的に計測される金融仲介サービス（F I S I M）と各種金融活動に伴う手数料の合計である。

2) 保険

日本標準産業分類の中分類67「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」の活動とし、住宅金融公庫（団体信用生命保険）、独立行政法人農林漁業信用基金等を含めるほか、在日外国生命保険会社、在日外国損害保険会社を含める。

⑩ 不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料からなっている。不動産仲介及び賃貸は、不動産の売買・貸借・交換の代理・仲介手数料及び不動産管理手数料である。住宅賃貸料は、全ての住宅の使用によって生ずるサービスであり、所有形態の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅及び店舗併用住宅の住居部分の粗賃貸料である。なお、持家及び給与住宅については、帰属家賃も含まれる。

⑪ 運輸・郵便部門

鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用輸送、倉庫、運輸付帯サービス、郵便・信書便からなる。

⑫ 情報通信部門

通信、放送、情報サービス、インターネット付随サービス、映像・音声・文字情報制作からなる。なお、インターネット付随サービス、新聞及び出版の生産額には広告料収入を含める。

⑬ 公務部門

中央、地方政府関係の政府サービス生産者から、「準公務」に格付けられる部門（教育、研究、保健衛生、社会福祉、下水道等）を除いたものの活動である。

⑭ サービス部門

廃棄物処理、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対事業所サービス、対個人サービスからなる。

⑮ 分類不明部門

一般的には、いずれの部門にも属していない取引活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表ではこのような意味合いのほか、行及び列部門の推計上の誤差の集積部分としての役割も含まれている。

(2) 外生部門

① 最終需要部門

産業連関表における最終需要部門は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分を含む。）、県内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増及び移輸出からなる。これらの最終需要の合計から家計外消費支出を除き、さらに、移輸入を引くと県民経済計算における県内総支出の概念とおおむね一致する。

1) 家計外消費支出（列）

いわゆる企業消費に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費で、家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）、交際費、接待費及び出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として宿泊費と日当）である。

なお、県民経済計算ではこれを付加価値とみなさないで中間経費として扱っている。

2) 民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とからなる。

家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の総額を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてである。医療及び介護については家計の負担分のみ計上し、保険給付等は一般政府消費支出に含まれる。

対家計民間非営利団体消費支出とは、対家計民間非営利団体の生産額（生産活動に要する経常的コストに等しい。）から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

なお、対家計民間非営利団体とは、宗教団体、労働団体、学術・文化団体、政治団体等、その活動は利益を追求することを旨とせず、他の方法では効率的に提供し得ないサービスを家計に提供する団体である。

3) 一般政府消費支出

この部門は、中央政府消費支出と地方政府消費支出からなり、中央政府及び地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、政府の自己消費額に等しい。教科用図書の現物給付と医療及び介護の保険給付等を含める。

4) 県内総固定資本形成（公的・民間）

一般政府（国出先機関、県、市町村）と公的企業とからなる公的と、家計及び民間企業等からなる民間に分かれ、県内における建設物、機械、装置など固定資産の購入及び固定資産の振替からなり（ただし、家計については建物・構築物の取得及び土地の造成、改良費のみとする。）、この資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は購入費全額ではなく、土地の造成・改良費のみを計上する。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものとする。動植物のうち資本用役を提供するものについては、成長増加による固定資産振替額を資本形成とする。

5) 在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなっており、これらの在庫品を産業連関表の品目分類にしたがって分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。

また、本来、在庫は物財が対象と考えられるが、商業者や使用者（企業）の手中にある物資には、流通の過程で商業マージンや運賃が付加されたと考えられるので、それぞれ商業部門、運輸部門の在庫純増として計上している。

6) 移輸出

県内に所在する事業所又は個人が県外（国外を含む。）に対して行った財及びサービスの移輸出である。この場合、県外産品が本県を通過して県外に出ていった、いわゆる再移出は含まれないが、再移出に係る県内商業の商業マージン・運輸業の運賃分は、それぞれの生産額に含まれ、マージンの移輸出と考えられる。また、県外人（県内非居住者）による県内消費は移輸出として取り扱うが、要素所得の取引や金融的な取引は移輸出に含めない。

7) （控除）移輸入

県内事業所並びに個人が他地域から購入する財及びサービスの移輸入をいうが、その取扱方法には競争移輸入型と非競争移輸入型があり、本県では競争移輸入型を採用している。競争移輸入型によると、総需要から移輸入分を差し引いた残りが県内生産額と一致する。つまり、県内産品と移輸入品との区別をせず、すべての移輸入品を県内産品と競争的に取り扱い、最後にマイナスの需要としてバランスを保たせている。

② 粗付加価値部門

この部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（除関税）、（控除）経常補助金からなる。この粗付加価値から家計外消費支出を除いたものが県民経済計算における県内総生産とおおむね概念が一致する。

1) 家計外消費支出（行）

省略（最終需要部門の家計外消費支出と同概念）。

2) 雇用者所得

雇用者所得は、県内の民間及び政府等に雇用されているものに対して、労働の報酬として支払われる現金及び現物の一切の所得（雇用主の支払ベース）である。産業連関表における雇用者所得は、県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者の所得を雇用者所得としている。さらに、雇用者所得は、従業員のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対する所得を意味し、自営業主の所得は、営業余剰に含めている。

雇用者所得は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当により構成される。

3) 営業余剰

粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税一補助金）を控除したものである。その内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなり、営業外収入である受取利子や受取配当は含めない。これは、各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、生産コストに等しいと定義されているため、営業余剰は産業のみに発生する。

4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。

減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。物品賃貸業の扱いは所有者主義によるため、資本減耗引当については、すべて所有産業に計上される。

5) 間接税（除関税・輸入品商品税）

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が、最終購入者へ転嫁されるものである。

また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、関税と輸入品商品税は含めず、最終需要の控除項目として計上する。

6) (控除) 経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入金も含まれる。

6 令和2年宮崎県産業連関表における部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		ひな型 (15部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
0111	-01	米	0111	穀類	001	耕種農業	01	農業	01	農業
	0111 -011	米								
	0111 -012	稲わら								
0111	-02	麦類								
0112	-01	いも類	0112	いも・豆類						
0112	-02	豆類								
0113	-01	野菜	0113	野菜						
0114	-01	果実	0114	果実						
0115	-01	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物						
0115	-02	飲料用作物								
0115	-09	その他の食用耕種作物								
0116	-01	飼料作物	0116	非食用作物						
0116	-02	種苗								
0116	-03	花き・花木類								
0116	-09	その他の非食用耕種作物								
	0116 -091	葉たばこ								
	0116 -092	生ゴム(輸入)								
	0116 -093	綿花(輸入)								
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物								
0121	-01	酪農	0121	畜産	002	畜産	02	畜産		
	0121 -011	生乳								
	0121 -019	その他の酪農生産物								
0121	-02	肉用牛								
0121	-03	豚								
0121	-04	鶏卵								
0121	-05	肉鶏								
0121	-09	その他の畜産								
0131	-01	農業サービス	0131	農業サービス	003	農業サービス	01	農業		
0151	-01	育林	0151	育林	004	林業	03	林業	02	林業
0152	-01	素材	0152	素材						
0153	-01	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物						
0171	-01	海面漁業	0171	海面漁業	005	漁業	04	漁業	03	漁業
0171	-02	海面養殖業								
0172	-01	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業						
0172	-02	内水面漁業								
0172	-02	内水面養殖業								
0611	-01	石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	006	石炭・原油・天然ガス	05	鉱業	04	鉱業
	0611 -011	石炭								
	0611 -012	原油								
	0611 -013	天然ガス								
0621	-01	砂利・採石	0621	砂利・採石	007	その他の鉱業				
0629	-09	その他の鉱物	0629	その他の鉱物						
	0629 -091	鉄鉱石								
	0629 -092	非鉄金属鉱物								
	0629 -093	石灰石								
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)								
	0629 -099	他に分類されない鉱物								
1111	-01	食肉	1111	畜産食料品	008	食料品	06	飲食料品	05	製造業(1/2)
1111	-02	酪農品								
1111	-09	その他の畜産食料品								
1112	-01	冷凍魚介類	1112	水産食料品						
1112	-02	塩・干・くん製品								
1112	-03	水産びん・かん詰								
1112	-04	ねり製品								
1112	-09	その他の水産食料品								
1113	-01	精穀	1113	精穀・製粉						
1113	-02	製粉								
1114	-01	めん類	1114	めん・パン・菓子類						
1114	-02	パン類								
1114	-03	菓子類								
1115	-01	農産保存食料品	1115	農産保存食料品						
1116	-01	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類						
1116	-02	でん粉								
1116	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1116	-04	動植物油脂								
	1116 -041	植物油脂								
	1116 -042	動物油脂								
	1116 -043	加工油脂								
	1116 -044	植物原油かす								
1116	-05	調味料								
1119	-01	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119	-02	レトルト食品								
1119	-03	そう菜・すし・弁当								
1119	-09	その他の食料品								
1121	-01	清酒	1121	酒類	009	飲料				
1121	-02	ビール類								
1121	-03	ウイスキー類								
1121	-09	その他の酒類								
1129	-01	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129	-02	清涼飲料								
1129	-03	製氷								
1131	-01	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	010	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141	-01	たばこ	1141	たばこ	011	たばこ				

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		ひな型 (15部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
1511	-01	1511 -011 紡績糸	1511	紡績糸	012	繊維工業製品	07	繊維製品	(続き)	製造業(1/2)
1512	-01	1512 -011 綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512	-02	1512 -021 絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512	-09	1512 -099 その他の織物								
1513	-01	1513 -011 ニット生地	1513	ニット生地						
1514	-01	1514 -011 染色整理	1514	染色整理						
1519	-09	1519 -099 その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
1521	-01	1521 -011 織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	013	衣服・その他の繊維既製品				
1521	-02	1521 -021 ニット製衣服								
1522	-09	1522 -099 その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529	-01	1529 -011 寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529	-02	1529 -021 じゅうたん・床敷物								
1529	-09	1529 -099 その他の繊維既製品								
1611	-01	1611 -011 製材	1611	木材	014	木材・木製品	08	パルプ・紙・木製品		
1611	-02	1611 -021 合板・集成材								
1611	-03	1611 -031 木材チップ								
1619	-09	1619 -099 その他の木製品	1619	その他の木製品						
1621	-01	1621 -011 木製家具	1621	家具・装備品	015	家具・装備品				
1621	-02	1621 -021 金属製家具								
1621	-03	1621 -031 木製建具								
1621	-09	1621 -099 その他の家具・装備品								
1631	-01	1631 -011 パルプ	1631	パルプ	016	パルプ・紙・板紙・加工紙				
		1631 -021P 古紙								
1632	-01	1632 -011 洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632	-02	1632 -021 板紙								
1633	-01	1633 -011 段ボール	1633	加工紙						
1633	-02	1633 -021 塗工紙・建設用加工紙								
1641	-01	1641 -011 段ボール箱	1641	紙製容器	017	紙加工品				
1641	-09	1641 -099 その他の紙製容器								
1649	-01	1649 -011 紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649	-09	1649 -099 その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911	-01	1911 -011 印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	018	印刷・製版・製本	23	その他の製造工業製品(1/3)		
2011	-01	2011 -011 化学肥料	2011	化学肥料	019	化学肥料	09	化学製品		
2021	-01	2021 -011 ソード工業製品	2021	ソーダ工業製品	020	無機化学工業製品				
2029	-01	2029 -011 無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
2029	-02	2029 -021 圧縮ガス・液化ガス								
2029	-03	2029 -031 塩								
		2029 -032 原塩								
		2029 -032 塩								
2029	-09	2029 -099 その他の無機化学工業製品								
2031	-01	2031 -011 石油化学系基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	021	石油化学系基礎製品				
2031	-02	2031 -021 石油化学系芳香族製品								
2041	-01	2041 -011 脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	022	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)				
2041	-02	2041 -021 環式中間物・合成染料・有機顔料								
2042	-01	2042 -011 合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049	-01	2049 -011 メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049	-02	2049 -021 可塑剤								
2049	-09	2049 -099 その他の有機化学工業製品								
2051	-01	2051 -011 熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	023	合成樹脂				
2051	-02	2051 -021 熱可塑性樹脂								
2051	-03	2051 -031 高機能性樹脂								
2051	-09	2051 -099 その他の合成樹脂								
2061	-01	2061 -011 化学繊維	2061	化学繊維	024	化学繊維				
2071	-01	2071 -011 医薬品	2071	医薬品	025	医薬品				
2081	-01	2081 -011 油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	026	化学最終製品(医薬品を除く。)				
		2081 -012 石けん・合成洗剤								
		2081 -013 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)								
2082	-01	2082 -011 化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨						
2083	-01	2083 -011 塗料	2083	塗料・印刷インキ						
2083	-02	2083 -021 印刷インキ								
2084	-01	2084 -011 農薬	2084	農薬						
2089	-01	2089 -011 ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089	-02	2089 -021 写真感光材料								
2089	-09	2089 -099 その他の化学最終製品								
		2089 -091 触媒								
		2089 -099 他に分類されない化学最終製品								
2111	-01	2111 -011 石油製品	2111	石油製品	027	石油製品	10	石油・石炭製品		
		2111 -012 ガソリン								
		2111 -012 ジェット燃料油								
		2111 -013 灯油								
		2111 -014 軽油								
		2111 -015 A重油								
		2111 -016 B重油・C重油								
		2111 -017 ナフサ								
		2111 -018 液化石油ガス								
		2111 -019 その他の石油製品								
2121	-01	2121 -011 石炭製品	2121	石炭製品	028	石炭製品				
		2121 -011 コークス								
		2121 -019 その他の石炭製品								
2121	-02	2121 -021 舗装材料								

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		ひな型 (15部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
2211	-01	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	029	プラスチック製品	11	プラスチック・ゴム製品	(続き)	製造業(1/2)
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート								
	2211 -012	プラスチック板・管・棒								
	2211 -013	プラスチック発泡製品								
	2211 -014	工業用プラスチック製品								
	2211 -015	強化プラスチック製品								
	2211 -016	プラスチック製容器								
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品								
	2211 -019	その他のプラスチック製品								
2221	-01	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	030	ゴム製品				
2229	-09	その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品						
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物								
	2229 -099	他に分類されないゴム製品								
2311	-01	革製履物	2311	革製履物	031	なめし革・革製品・毛皮	23	その他の製造工業製品(2/3)		
2312	-01	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)						
2511	-01	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	032	ガラス・ガラス製品	12	窯業・土石製品		
2511	-02	ガラス繊維・同製品								
2511	-09	その他のガラス製品								
	2511 -091	ガラス製加工素材								
	2511 -099	他に分類されないガラス製品								
2521	-01	セメント	2521	セメント・セメント製品	033	セメント・セメント製品				
2521	-02	生コンクリート								
2521	-03	セメント製品								
2531	-01	陶磁器	2531	陶磁器	034	陶磁器				
	2531 -011	建設用陶磁器								
	2531 -012	工業用陶磁器								
	2531 -013	日用陶磁器								
2591	-01	耐火物	2591	建設用土石製品	035	その他の窯業・土石製品				
2591	-09	その他の建設用土石製品								
2599	-01	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品						
2599	-02	研磨材								
2599	-09	その他の窯業・土石製品								
2611	-01	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	036	鉄鉄・粗鋼	13	鉄鋼		
2611	-02	フェアラロイ								
2611	-03	粗鋼(転炉)								
2611	-04	粗鋼(電気炉)								
	2612 -01P	鉄屑	2612	鉄屑						
2621	-01	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	037	鋼材				
2622	-01	鋼管	2622	鋼管						
2623	-01	冷間圧延鋼材	2623	冷延・めっき鋼材						
2623	-02	めっき鋼材								
2631	-01	鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品(鉄)	038	鑄鍛造品(鉄)				
2631	-02	鑄鉄管								
2631	-03	鑄鉄品・鍛工品(鉄)								
2699	-01	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	039	その他の鉄鋼製品				
2699	-09	その他の鉄鋼製品								
2711	-01	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	040	非鉄金属製錬・精製	14	非鉄金属		
2711	-02	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
2711	-03	アルミニウム(再生を含む。)								
2711	-09	その他の非鉄金属地金								
	2712 -01P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑						
2721	-01	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	041	非鉄金属加工製品				
2721	-02	光ファイバケーブル								
2729	-01	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品						
2729	-02	アルミ圧延製品								
2729	-03	非鉄金属素形材								
2729	-04	核燃料								
2729	-09	その他の非鉄金属製品								
2811	-01	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	042	建設用・建築用金属製品	15	金属製品		
2812	-01	建築用金属製品	2812	建築用金属製品						
2891	-01	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調	043	その他の金属製品				
2899	-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品						
2899	-02	金属製容器・製缶板金製品								
2899	-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	2899 -031	配管工事附属品								
	2899 -032	粉末や金製品								
	2899 -033	刃物・道具類								
2899	-09	その他の金属製品								
2911	-01	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	044	はん用機械	16	はん用機械		
2911	-02	タービン								
2911	-03	原動機								
2912	-01	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機						
2913	-01	運搬機械	2913	運搬機械						
2914	-01	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置						
2919	-01	ペーリング	2919	その他のはん用機械						
2919	-09	その他のはん用機械								
3011	-01	農業用機械	3011	農業用機械	045	生産用機械	17	生産用機械		
3012	-01	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械						
3013	-01	繊維機械	3013	繊維機械						
3014	-01	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械						
3015	-01	化学機械	3015	基礎素材産業用機械						
3015	-02	鑄造装置・プラスチック加工機械								
3016	-01	金属工作機械	3016	金属加工機械						
3016	-02	金属加工機械								
3016	-03	機械工具								
3017	-01	半導体製造装置	3017	半導体製造装置						
3019	-01	金型	3019	その他の生産用機械						
3019	-02	真空装置・真空機器								
3019	-03	ロボット								
3019	-09	その他の生産用機械								

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		ひな型 (15部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	046	業務用機械	18	業務用機械	(続き)	製造業(1/2)
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械								
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器						
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具						
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ						
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器						
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	047	電子デバイス	19	電子部品		
3211 -02	3211 -021	集積回路								
3211 -03	3211 -031	液晶パネル								
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管								
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	048	その他の電子部品				
3299 -02	3299 -021	電子回路								
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品								
3311 -01	3311 -011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	049	産業用電気機器	20	電気機械		
	3311 -012	発電機								
	3311 -021	電動機								
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器								
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤								
3311 -04	3311 -041	配線器具								
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品								
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器								
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	050	民生用電気機器				
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)								
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	051	電子応用装置・電気計測器				
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器						
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	052	その他の電気機械				
3399 -02	3399 -021	電気照明器具								
3399 -03	3399 -031	電池								
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具								
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	053	通信・映像・音響機器	21	情報通信機器		
3411 -02	3411 -021	携帯電話機								
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機								
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器								
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器						
3412 -02	3412 -021	電気音響機器								
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	054	電子計算機・同附属装置				
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)								
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置								
3511 -01	3511 -011	乗用車(ハイブリッド車)	3511	乗用車	055	乗用車	22	輸送機械		
3511 -02	3511 -021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)								
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自	056	その他の自動車				
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車						
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	057	自動車部品・同附属品				
3531 -02	3531 -021	自動車部品								
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	058	船舶・同修理				
3541 -02	3541 -021	その他の船舶								
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関								
3541 -10	3541 -101	船舶修理								
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	059	その他の輸送機械・同修理				
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理								
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理						
3592 -10	3592 -101	航空機修理								
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械						
3599 -09	3599 -099	その他の輸送機械								
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	060	その他の製造工業製品	23	その他の製造工業製品(3/3)		
3911 -02	3911 -021	運動用品								
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品						
3919 -02	3919 -021	時計								
3919 -03	3919 -031	楽器								
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具								
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品								
3919 -06	3919 -061	情報記録物								
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品								
3921 -01	3921 -011	再生资源回収・加工処理	3921	再生资源回収・加工処理	061	再生资源回収・加工処理				
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	062	建築	24	建設	06	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)								
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築						
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)								
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	063	建設補修				
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	064	公共事業				
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業								
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業								
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	065	その他の土木建設				
4191 -02	4191 -021	電力施設建設								
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設								
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設								
4611 -01	4611 -001	電気	4611	電気	066	電気	25	電気・ガス・熱供給	07	電気・ガス・水道
4611 -02		電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))								
4611 -03		電気(原子力)								
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	067	ガス・熱供給				
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業						
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	068	水道	26	水道		
4711 -02	4711 -021	工業用水								
4711 -03	4711 -031	下水道★★★								
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	069	廃棄物処理	27	廃棄物処理	14	サービス(1/2)
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理								
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	070	商業	28	商業	08	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		ひな型 (15部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
5311	-01	金融	5311	金融	071	金融・保険	29	金融・保険	09	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)								
	5311 -012	民間金融(FISIM)								
	5311 -013	公的金融(手数料)								
	5311 -014	民間金融(手数料)								
5312	-01	5312 -011	5312	保険						
		生命保険								
5312	-02	5312 -021								
		損害保険								
5511	-01	5511 -011	5511	不動産仲介及び賃貸	072	不動産仲介及び賃貸	30	不動産	10	不動産
		不動産仲介・管理業								
5511	-02	5511 -021								
		不動産賃貸業								
5521	-01	5521 -011	5521	住宅賃貸料	073	住宅賃貸料				
		住宅賃貸料								
5531	-01	5531 -011	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	074	住宅賃貸料(帰属家賃)				
		住宅賃貸料(帰属家賃)								
5711	-01	5711 -011	5711	鉄道旅客輸送	075	鉄道輸送	31	運輸・郵便	11	運輸・郵便
		鉄道旅客輸送								
5712	-01	5712 -011	5712	鉄道貨物輸送						
		鉄道貨物輸送								
5721	-01	5721 -011	5721	道路旅客輸送	076	道路輸送(自家輸送を除く。)				
		バス								
5721	-02	5721 -021								
		ハイヤー・タクシー								
5722	-01	5722 -011	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
		道路貨物輸送(自家輸送を除く。)								
5731	-01P	5731 -011P	5731	自家輸送(旅客自動車)	077	自家輸送				
		自家輸送(旅客自動車)								
5732	-01P	5732 -011P	5732	自家輸送(貨物自動車)						
		自家輸送(貨物自動車)								
5741	-01	5741 -011	5741	外洋輸送	078	水運				
		外洋輸送								
5742	-01	5742 -011	5742	沿海・内水面輸送						
		沿海・内水面輸送								
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送								
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送								
5743	-01	5743 -011	5743	港湾運送						
		港湾運送								
5751	-01	5751 -011	5751	航空輸送	079	航空輸送				
		航空輸送								
	5751 -011	国際航空輸送								
	5751 -012	国内航空旅客輸送								
	5751 -013	国内航空貨物輸送								
	5751 -014	航空機使用事業								
5761	-01	5761 -011	5761	貨物利用運送	080	貨物利用運送				
		貨物利用運送								
5771	-01	5771 -011	5771	倉庫	081	倉庫				
		倉庫								
5781	-01	5781 -011	5781	こん包	082	運輸附帯サービス				
		こん包								
5789	-01	5789 -011	5789	その他の運輸附帯サービス						
		道路輸送施設提供								
	5789 -021	水運施設管理(国営)★★								
	5789 -031	水運施設管理								
	5789 -041	水運附帯サービス								
	5789 -051	航空施設管理(公営)★★								
	5789 -061	航空施設管理								
	5789 -071	航空附帯サービス								
	5789 -091	旅行・その他の運輸附帯サービス								
5791	-01	5791 -011	5791	郵便・信書便	083	郵便・信書便				
		郵便・信書便								
5911	-01	5911 -011	5911	通信	084	通信	32	情報通信	12	情報通信
		固定電気通信								
	5911 -021	移動電気通信								
	5911 -031	電気通信に附帯するサービス								
5921	-01	5921 -011	5921	放送	085	放送				
		公共放送								
	5921 -021	民間放送								
	5921 -031	有線放送								
5931	-01	5931 -011	5931	情報サービス	086	情報サービス				
		情報サービス								
	5931 -011	ソフトウェア業								
	5931 -012	情報処理・提供サービス								
5941	-01	5941 -011	5941	インターネット附随サービス	087	インターネット附随サービス				
		インターネット附随サービス								
5951	-01	5951 -011	5951	映像・音声・文字情報制作	088	映像・音声・文字情報制作				
		映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)								
	5951 -021	新聞								
	5951 -031	出版								
6111	-01	6111 -011	6111	公務(中央)★★	089	公務	33	公務	13	公務
		公務(中央)								
6112	-01	6112 -011	6112	公務(地方)★★						
		公務(地方)								
6311	-01	6311 -011	6311	学校教育(国公立)★★	090	教育	34	教育・研究	14	サービス(2/2)
		学校教育(国公立)								
	6311 -021	学校教育(私立)★								
	6311 -031	学校給食(国公立)★★								
	6311 -041	学校給食(私立)★								
6312	-01	6312 -011	6312	社会教育(国公立)★★						
		社会教育(国公立)								
	6312 -021	社会教育(非営利)★								
	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★								
	6312 -041	その他の教育訓練機関								
6321	-01	6321 -011	6321	学術研究機関	091	研究				
		自然科学研究機関(国公立)★★								
	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★								
	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★								
	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★								
	6321 -051	自然科学研究機関								
	6321 -061	人文・社会科学研究機関								
6322	-01	6322 -011	6322	企業内研究開発						
		企業内研究開発								
6411	-01	6411 -011	6411	医療	092	医療	35	医療・福祉		
		医療(病院)								
	6411 -021	医療(一般診療所)								
	6411 -031	医療(歯科診療)								
	6411 -041	医療(調剤)								
	6411 -051	医療(その他の医療サービス)								
6421	-01	6421 -011	6421	保健衛生	093	保健衛生				
		保健衛生(国公立)★★								
	6421 -021	保健衛生								
6431	-01	6431 -011	6431	社会保険・社会福祉	094	社会保険・社会福祉				
		社会保険事業★★								
	6431 -021	社会福祉(国公立)★★								
	6431 -031	社会福祉(非営利)★								
	6431 -041	社会福祉								
	6431 -051	保育所								
6441	-01	6441 -011	6441	介護	095	介護				
		介護(施設サービス)								
	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（40部門）		ひな型（15部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
6599	-01	6599 -011 会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	096	他に分類されない会員制団体	36	他に分類されない会員制団体	(続き)	サービス(2/2)
6599	-02	6599 -021 対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★								
6611	-01	6611 -011 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	097	物品賃貸サービス	37	対事業所サービス		
		6611 -011 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業								
		6611 -012 建設機械器具賃貸業								
		6611 -013 電子計算機・同関連機器賃貸業								
		6611 -014 事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業								
		6611 -015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
6612	-01	6612 -011 貸自動車業	6612	貸自動車業						
6621	-01	6621 -011 広告	6621	広告	098	広告				
		6621 -011 テレビ・ラジオ広告								
		6621 -012 新聞・雑誌・その他の広告								
6631	-10	6631 -101 自動車整備	6631	自動車整備	099	自動車整備・機械修理				
6632	-10	6632 -101 機械修理	6632	機械修理						
6699	-01	6699 -011 法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	100	その他の対事業所サービス				
6699	-02	6699 -021 土木建築サービス								
6699	-03	6699 -031 労働者派遣サービス								
6699	-04	6699 -041 建物サービス								
6699	-05	6699 -051 警備業								
6699	-06	6699 -061 と畜場(公営)★★								
6699	-07	6699 -071 と畜場								
6699	-09	6699 -099 その他の対事業所サービス								
6711	-01	6711 -011 宿泊業	6711	宿泊業	101	宿泊業	38	対個人サービス		
6721	-01	6721 -011 飲食店	6721	飲食サービス	102	飲食サービス				
6721	-02	6721 -021 持ち帰り・配達飲食サービス								
6731	-01	6731 -011 洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	103	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731	-02	6731 -021 理容業								
6731	-03	6731 -031 美容業								
6731	-04	6731 -041 浴場業								
6731	-09	6731 -099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
6741	-01	6741 -011 映画館	6741	娯楽サービス	104	娯楽サービス				
6741	-02	6741 -021 興行場(映画館を除く。)・興行団								
6741	-03	6741 -031 競輪・競馬等の競走場・競技団								
6741	-04	6741 -041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
6741	-05	6741 -051 遊戯場・その他の娯楽								
6751	-01	6751 -011 獣医業	6751	獣医業	105	獣医業				
6799	-01	6799 -011 写真業	6799	その他の対個人サービス	106	その他の対個人サービス				
6799	-02	6799 -021 冠婚葬祭業								
6799	-03	6799 -031 個人教授業								
6799	-04	6799 -041 各種修理業(別掲を除く。)								
6799	-09	6799 -099 その他の対個人サービス								
6811	-00P	6811 -000P 事務用品	6811	事務用品	107	事務用品	39	事務用品	05	製造業(2/2)
6911	-00	6911 -000 分類不明	6911	分類不明	108	分類不明	40	分類不明	15	分類不明
7000	-00	7000 -000 内生部門計	7000	内生部門計	109	内生部門計	41	内生部門計	16	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・非市場生産者（一般政府）

★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）

(注2) Pは仮設部門を示す。

(2) 最終需要部門

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		ひな型 (15部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111 -00		家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	110	家計外消費支出(列)	42	家計外消費支出(列)	17	家計外消費支出(列)
7211 -00		家計消費支出	7211	家計消費支出	111	民間消費支出	43	民間消費支出	18	民間消費支出
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出						
7311 -01		中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	112	一般政府消費支出	44	一般政府消費支出	19	一般政府消費支出
7311 -02		地方政府集合の消費支出								
7311 -03		中央政府個別的消費支出								
7311 -04		地方政府個別的消費支出								
7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	113	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
7321 -02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321 -03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)								
7321 -04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)								
7411 -00		県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	114	県内総固定資本形成(公的)	45	県内総固定資本形成(公的)	20	県内総固定資本形成
7511 -00		県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	115	県内総固定資本形成(民間)	46	県内総固定資本形成(民間)		
7611 -01		生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	116	在庫純増	47	在庫純増	21	在庫純増
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増								
7611 -03		流通在庫純増								
7611 -04		原材料在庫純増								
7800 -00		県内最終需要計	7800	県内最終需要計	117	県内最終需要計	48	県内最終需要計	22	県内最終需要計
7900 -00		県内需要合計	7900	県内需要合計	118	県内需要合計	49	県内需要合計	23	県内需要合計
8011 -01		輸出(普通貿易)	8011	輸出	119	移輸出	50	移輸出	24	移輸出
8011 -02		輸出(特殊貿易)								
8012 -00		輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)						
8001 -00		移出	8001	移出						
8100 -00		移輸出計	8100	移輸出計						
8200 -00		最終需要計	8200	最終需要計	120	最終需要計	51	最終需要計	25	最終需要計
8300 -00		需要合計	8300	需要合計	121	需要合計	52	需要合計	26	需要合計
8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)移輸入	122	(控除)移輸入	53	(控除)移輸入	27	(控除)移輸入
8411 -02		(控除)輸入(特殊貿易)								
8412 -00		(控除)輸入(直接購入)	8412	(控除)輸入(直接購入)						
8511 -00		(控除)関税	8511	(控除)関税						
8611 -00		(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税						
8401 -00		(控除)移入	8401	(控除)移入						
8700 -00		(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計						
8800 -00		最終需要部門計	8800	最終需要部門計	123	最終需要部門計	54	最終需要部門計	28	最終需要部門計
9700 -00		県内生産額	9700	県内生産額	124	県内生産額	55	県内生産額	29	県内生産額

(注)平成27年表では、輸出品に係る消費税を「8011-01輸出(普通貿易)」に計上していたが、令和2年表では各行部門の県内生産額から控除する(輸出には計上しない)変更を行った。

(3) 粗付加価値部門

基本分類			統合小分類		統合中分類		統合大分類		ひな型 (15部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111 -001		宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	110	家計外消費支出(行)	42	家計外消費支出(行)	17	家計外消費支出(行)
7111 -002		交際費								
7111 -003		福利厚生費								
9111 -000		賃金・俸給	9111	賃金・俸給	111	雇用者所得	43	雇用者所得	18	雇用者所得
9112 -000		社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)						
9113 -000		その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当						
9211 -000		営業余剰	9211	営業余剰	112	営業余剰	44	営業余剰	19	営業余剰
9311 -000		資本減耗引当	9311	資本減耗引当	113	資本減耗引当	45	資本減耗引当	20	資本減耗引当
9321 -000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	114	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
9411 -000		間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	115	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	46	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	21	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511 -000		(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	116	(控除)経常補助金	47	(控除)経常補助金	22	(控除)経常補助金
9600 -000		粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	123	粗付加価値部門計	54	粗付加価値部門計	28	粗付加価値部門計
9700 -000		県内生産額	9700	県内生産額	124	県内生産額	55	県内生産額	29	県内生産額

7 平成27年—令和2年宮崎県産業連関表部門分類対照表

(1) 統合大分類(15部門)

平成27年(2015年)表		対応関係	令和2年(2020年)表		変更内容
01	農業	→	01	農業	分割
02	林業	→	02	林業	
03	漁業	→	03	漁業	
04	鉱業	→	04	鉱業	分割
05	製造業	→	05	製造業	分割、統合
06	建設	→	06	建設	名称変更
07	電力・ガス・水道	→	07	電気・ガス・水道	
08	商業	→	08	商業	
09	金融・保険	→	09	金融・保険	内容変更
10	不動産	→	10	不動産	
11	運輸・郵便	→	11	運輸・郵便	
12	情報通信	→	12	情報通信	統合
13	公務	→	13	公務	
14	サービス	→	14	サービス	統合、内容変更
15	分類不明	→	15	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成27年(2015年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成27年(2015年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(2) 統合大分類(40部門)

平成27年(2015年)表		対応関係	令和2年(2020年)表		変更内容
01	農業	→ 一部新38へ	01	農業	分割
02	畜産		02	畜産	
03	林業	→ 一部新33へ	03	林業	分割
04	漁業		04	漁業	
05	鉱業	→	05	鉱業	分割
06	飲食料品	→	06	飲食料品	分割
07	繊維製品	→	07	繊維製品	統合
08	パルプ・紙・木製品		08	パルプ・紙・木製品	
09	化学製品		09	化学製品	
10	石油・石炭製品		10	石油・石炭製品	
11	プラスチック・ゴム		11	プラスチック・ゴム製品	
12	窯業・土石製品		12	窯業・土石製品	
13	鉄鋼		13	鉄鋼	
14	非鉄金属		14	非鉄金属	
15	金属製品		15	金属製品	
16	はん用機械		16	はん用機械	
17	生産用機械		17	生産用機械	
18	業務用機械	18	業務用機械		
19	電子部品	19	電子部品		
20	電気機械	20	電気機械		
21	情報・通信機器	21	情報通信機器		
22	輸送機械	22	輸送機械		
23	その他の製造工業製品	23	その他の製造工業製品		
24	建設	→	24	建設	名称変更
25	電力・ガス・熱供給		25	電気・ガス・熱供給	
26	水道		26	水道	
27	廃棄物処理		27	廃棄物処理	
28	商業		28	商業	
29	金融・保険		29	金融・保険	
30	不動産		30	不動産	
31	運輸・郵便	→	31	運輸・郵便	内容変更
32	情報通信		32	情報通信	
33	公務	→ 一部旧03から	33	公務	統合
34	教育・研究	→	34	教育・研究	統合、内容変更
35	医療・福祉		35	医療・福祉	
26	他に分類されない会員制団体		36	他に分類されない会員制団体	
37	対事業所サービス	→	37	対事業所サービス	統合、内容変更
38	対個人サービス	→ 一部旧01から	38	対個人サービス	
39	事務用品	→	39	事務用品	統合、内容変更
40	分類不明	→	40	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

- 実線：平成27年(2015年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合
- 点線：平成27年(2015年)表における分類の内容の一部が移動した場合

(3) 統合中分類(108部門)

平成27年(2015年)表	対応関係	令和2年(2020年)表	変更内容
001 耕種農業		001 耕種農業	分割 分割
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 石炭・原油・天然ガス		006 石炭・原油・天然ガス	分割 分割
007 その他の鉱業		007 その他の鉱業	
008 食料品		008 食料品	
009 飲料		009 飲料	
010 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		010 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
011 たばこ		011 たばこ	
012 繊維工業製品		012 繊維工業製品	
013 衣服・その他の繊維既製品		013 衣服・その他の繊維既製品	
014 木材・木製品		014 木材・木製品	
015 家具・装備品		015 家具・装備品	
016 パルプ・紙・板紙・加工紙		016 パルプ・紙・板紙・加工紙	
017 紙加工品	017 紙加工品		
018 印刷・製版・製本	018 印刷・製版・製本	統合	
019 化学肥料	019 化学肥料		
020 無機化学工業製品	020 無機化学工業製品		
021 石油化学系基礎製品	021 石油化学系基礎製品		
022 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	022 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
023 合成樹脂	023 合成樹脂		
024 化学繊維	024 化学繊維		
025 医薬品	025 医薬品		
026 化学最終製品(医薬品を除く。)	026 化学最終製品(医薬品を除く。)		
027 石油製品	027 石油製品		
028 石炭製品	028 石炭製品		
029 プラスチック製品	029 プラスチック製品		
030 ゴム製品	030 ゴム製品		
031 なめし革・革製品・毛皮	031 なめし革・革製品・毛皮		
032 ガラス・ガラス製品	032 ガラス・ガラス製品		
033 セメント・セメント製品	033 セメント・セメント製品		
034 陶磁器	034 陶磁器		
035 その他の窯業・土石製品	035 その他の窯業・土石製品		
036 銑鉄・粗鋼	036 銑鉄・粗鋼		
037 鋼材	037 鋼材		
038 鑄鍛造品(鉄)	038 鑄鍛造品(鉄)		
039 その他の鉄鋼製品	039 その他の鉄鋼製品		
040 非鉄金属製錬・精製	040 非鉄金属製錬・精製		
041 非鉄金属加工製品	041 非鉄金属加工製品		
042 建設用・建築用金属製品	042 建設用・建築用金属製品		
043 その他の金属製品	043 その他の金属製品		
044 はん用機械	044 はん用機械		
045 生産用機械	045 生産用機械		
046 業務用機械	046 業務用機械		
047 電子デバイス	047 電子デバイス		
048 その他の電子部品	048 その他の電子部品		
049 産業用電気機器	049 産業用電気機器		
050 民生用電気機器	050 民生用電気機器		
051 電子応用装置・電気計測器	051 電子応用装置・電気計測器		
052 その他の電気機械	052 その他の電気機械		
053 通信・映像・音響機器	053 通信・映像・音響機器		
054 電子計算機・同附属装置	054 電子計算機・同附属装置		
055 乗用車	055 乗用車		
056 その他の自動車	056 その他の自動車		
057 自動車部品・同附属品	057 自動車部品・同附属品		
058 船舶・同修理	058 船舶・同修理		

平成27年(2015年)表	対応関係	令和2年(2020年)表	変更内容	
059 その他の輸送機械・同修理		059 その他の輸送機械・同修理	名称変更	
060 その他の製造工業製品		060 その他の製造工業製品		
061 再生資源回収・加工処理		061 再生資源回収・加工処理		
062 建築		062 建築		
063 建設補修		063 建設補修		
064 公共事業		064 公共事業		
065 その他の土木建設		065 その他の土木建設		
066 電力		066 電気		
067 ガス・熱供給		067 ガス・熱供給		
068 水道		068 水道		
069 廃棄物処理		069 廃棄物処理		
070 商業		070 商業		
071 金融・保険		071 金融・保険		
072 不動産仲介及び賃貸		072 不動産仲介及び賃貸		
073 住宅賃貸料		073 住宅賃貸料		
074 住宅賃貸料(帰属家賃)		074 住宅賃貸料(帰属家賃)		
075 鉄道輸送		075 鉄道輸送		
076 道路輸送(自家輸送を除く。)		076 道路輸送(自家輸送を除く。)		
077 自家輸送		077 自家輸送		
078 水運		078 水運		
079 航空輸送		079 航空輸送		
080 貨物利用運送		080 貨物利用運送		
081 倉庫		081 倉庫		
082 運輸附带サービス		082 運輸附带サービス		
083 郵便・信書便		083 郵便・信書便		
084 通信		084 通信		統合 内容変更
085 放送		085 放送		
086 情報サービス		086 情報サービス		分割 内容変更
087 インターネット附随サービス		087 インターネット附随サービス		
088 映像・音声・文字情報制作	一部旧004から	088 映像・音声・文字情報制作		統合
089 公務		089 公務		
090 教育		090 教育		内容変更
091 研究		091 研究		
092 医療		092 医療		
093 保健衛生		093 保健衛生		
094 社会保険・社会福祉		094 社会保険・社会福祉		
095 介護		095 介護		
096 他に分類されない会員制団体		096 他に分類されない会員制団体		
097 物品賃貸サービス		097 物品賃貸サービス	統合	
098 広告	一部旧008から	098 広告		
099 自動車整備・機械修理		099 自動車整備・機械修理		
100 その他の対事業所サービス		100 その他の対事業所サービス		
101 宿泊業		101 宿泊業	内容変更 新設	
102 飲食サービス		102 飲食サービス		
103 洗濯・理容・美容・浴場業		103 洗濯・理容・美容・浴場業		
104 娯楽サービス	一部旧003から	104 娯楽サービス		
105 獣医療		105 獣医療		
106 その他の対個人サービス		106 その他の対個人サービス		
107 事務用品		107 事務用品		
108 分類不明		108 分類不明		

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成27年(2015年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成27年(2015年)表における分類の内容の一部が移動した場合